

# 財務諸表等

平成24年度  
(第3期事業年度)

自：平成24年4月 1日  
至：平成25年3月31日

独立行政法人  
国立成育医療研究センター



## 目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	11
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	
(10) 積立金の明細	
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(13) 役員及び職員の給与の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	20
(2) 監事の意見	21
(3) 会計監査人の意見	22
(4) 事業報告書	(別冊)



# 財 務 諸 表



# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,230,918,042	
医業未収金	4,046,116,387		
貸倒引当金	△ 7,929,794	4,038,186,593	
未収金		1,036,187,118	
未収消費税等		33,955,640	
医薬品		69,913,496	
診療材料		127,426,133	
給食用材料		3,394,343	
貯蔵品		18,883,032	
その他流動資産		431,270	
流動資産合計			10,559,295,667
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,098,050,585		
減価償却累計額	△ 2,467,573,197	15,630,477,388	
構築物	114,057,966		
減価償却累計額	△ 57,224,521	56,833,445	
医療用器械備品	4,547,603,741		
減価償却累計額	△ 1,979,444,814	2,568,158,927	
その他器械備品	4,986,499,445		
減価償却累計額	△ 2,616,636,576	2,369,862,869	
車両	11,273,637		
減価償却累計額	△ 4,697,347	6,576,290	
土地		23,800,000,000	
建設仮勘定		446,125,762	
その他有形固定資産	1,797,500		
減価償却累計額	△ 506,330	1,291,170	
有形固定資産合計			44,879,325,851
2 無形固定資産			
ソフトウェア		457,659,247	
電話加入権		160,000	
その他無形固定資産		4	
無形固定資産合計			457,819,251
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	33,877,394		
貸倒引当金	△ 33,877,394	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			45,337,145,102
資産合計			55,896,440,769

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		169,994,989	
預り寄附金		24,594,476	
一年以内返済長期借入金		682,888,000	
買掛金		747,534,439	
未払金		2,777,846,360	
一年以内支払リース債務		482,353,620	
未払費用		1,673,510	
預り金		264,417,389	
引当金			
賞与引当金	485,517,690	485,517,690	
その他流動負債		64,898,932	
流動負債合計			5,701,719,405
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	610,631,476		
資産見返補助金等	992,182,634		
資産見返寄附金	104,021,368		
建設仮勘定見返施設費	327,404,762	2,034,240,240	
長期借入金		7,515,301,000	
リース債務		128,010,855	
引当金			
退職給付引当金	38,441,745		
環境対策引当金	25,372,200	63,813,945	
資産除去債務		54,106,749	
固定負債合計			9,795,472,789
負債合計			15,497,192,194
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		36,485,960,972	
資本金合計			36,485,960,972
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,703,120,681	
損益外減価償却累計額 (-)		△ 1,284,341,310	
資本剰余金合計			1,418,779,371
III 利益剰余金			
積立金		1,698,889,863	
当期末処分利益		795,618,369	
(うち当期総利益)	(	795,618,369)	
利益剰余金合計			2,494,508,232
純資産合計			40,399,248,575
負債純資産合計			55,896,440,769



## 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	9,743,372,092	
材料費	5,132,337,886	
委託費	2,293,792,913	
設備関係費	3,278,016,635	
経費	1,269,878,040	21,717,397,566
一般管理費		
給与費	590,809,141	
経費	175,875,353	
減価償却費	7,232,189	773,916,683
財務費用		107,183,889
その他経常費用		8,202,807
経常費用合計		22,606,700,945
経常収益		
運営費交付金収益		4,106,137,308
補助金等収益		434,742,197
業務収益		
医業収益	17,421,894,089	
研修収益	12,306,040	
研究収益	1,000,459,398	18,434,659,527
寄附金収益		29,958,396
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	97,552,391	
資産見返補助金等戻入	140,898,636	
資産見返寄附金戻入	35,101,712	273,552,739
施設費収益		2,764,799
その他経常収益		123,946,709
経常収益合計		23,405,761,675
経常利益		799,060,730
臨時損失		
固定資産除却損		3,451,041
臨時利益		
その他臨時利益		8,680
当期純利益		795,618,369
当期総利益		795,618,369

## キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 10,262,657,502
材料の購入による支出	△ 5,153,819,797
その他の業務支出	△ 4,843,722,653
運営費交付金収入	4,326,063,000
補助金等収入	379,806,817
寄附金収入	30,729,787
医業収入	16,848,407,384
研修収入	12,028,340
研究収入	993,243,482
その他の収入	256,355,030
小計	2,586,433,888
利息の支払額	△ 107,325,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,479,108,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 986,766,111
無形固定資産の取得による支出	△ 141,142,053
施設費による収入	581,987,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,920,477
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 682,888,000
リース債務償還による支出	△ 504,388,395
承継資産の回収による収入	1,653,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,185,622,426
IV 資金増加額	747,565,645
V 資金期首残高	4,483,352,397
VI 資金期末残高	5,230,918,042

利益の処分に関する書類

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益		795,618,369
II 利益処分額 積立金		795,618,369

行政サービス実施コスト計算書  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人 国立成育医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	21,717,397,566	
一般管理費	773,916,683	
財務費用	107,183,889	
その他経常費用	8,202,807	
臨時損失	3,451,041	22,610,151,986
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 17,421,894,089	
研修収益	△ 12,306,040	
研究収益	△ 800,450,335	
その他経常収益	△ 189,006,817	
臨時利益	△ 8,680	△ 18,423,665,961
業務費用合計		4,186,486,025
II 損益外減価償却相当額		439,028,472
III 損益外除売却差額相当額		315,003
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 469,844,113
V 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	215,237,948	215,237,948
VI 行政サービス実施コスト		4,371,223,335

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	40	年
構築物	2	～	8	年
医療用器械備品	2	～	8	年
その他器械備品	2	～	8	年
車両			5	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

#### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

#### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

#### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

3,594,665,791 円

### 2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

8,198,189,000 円

### 3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,231	5,231	-
(2) 医業未収金	4,046	4,046	-
(3) 長期借入金	(8,198)	(8,512)	(314)
(4) 買掛金	(748)	(748)	(-)
(5) 未払金	(2,778)	(2,778)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### (1) 現金及び預金, (2) 医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) 買掛金, (5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### Ⅲ. 損益計算書

#### 1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 研究収益	116,970,000 円
② 医業収益	<u>44,591,245 円</u>
合計	<u>161,561,245 円</u>

#### 2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	485,517,690 円
退職給付引当金繰入額	25,015,925 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	2,187,002,699 円
③ 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	4,463,375 円

#### 3. 財務費用の内訳

支払利息	107,183,889 円
------	---------------

#### 4. その他臨時利益の内訳

償却済債権の回収	8,680 円
----------	---------

### Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,230,918,042 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>0 円</u>
資金期末残高	<u>5,230,918,042 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	8,680,342 円
---------------	-------------

#### 3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

### Ⅴ. 行政サービス実施コスト計算書

当事業年度に、職員退職手当規程を改正したことにより、引当外退職給付見積額が減少しております。国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△ 52,624,247円であります。

### Ⅵ. 退職給付引当金

#### 1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在
退職給付債務 (A)	△ 38,441,745 円
未認識過去勤務債務 (B)	— 円
未認識数理計算上の差異 (C)	— 円
退職給付引当金 (D) = (A) + (B) + (C)	△ 38,441,745 円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
勤務費用	37,873,548 円
利息費用	257,789 円
過去勤務債務の費用処理額	△ 6,170,307 円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 6,945,105 円
運営費交付金で財源措置された費用	234,937,498 円
退職給付費用	259,953,423 円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成25年3月31日現在
割引率	1.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数（注）	発生事業年度一括費用処理
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度一括費用処理

（注）当事業年度に、職員退職手当規程を改正したことにより、過去勤務債務が発生しております。

VII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を4～6年と見積もっております。割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256%～0.688%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	52,279,304 円
見積りの変更による増加額	1,463,817 円
時の経過による調整額	363,628 円
資産の除去による履行額	0 円
期末残高	54,106,749 円

4. 資産除去債務の見積りの変更の概要及び影響額

当事業年度より、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」の改正により放射化物の処理方法について法律上明確化されたことから、見積りの変更による増加額1,463,817円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度未までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。  
（単位：円）

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
教育研修棟新築工事	714,945,000	428,967,000
バイオバンク棟増築工事	269,272,500	161,563,500

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。



財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	11,422,872,714	45,709,762	0	11,468,582,476	1,646,304,839	553,272,902	0	9,822,277,637 注1
	構築物	90,877,794	0	0	90,877,794	45,328,167	15,109,389	0	45,549,627
	医療用器械備品	4,362,127,578	210,212,742	24,736,579	4,547,603,741	1,979,444,814	746,453,507	0	2,568,158,927 注2
	その他器械備品	3,809,526,791	630,533,360	203,009,940	4,237,050,211	2,166,504,201	830,773,132	0	2,070,546,010 注3
	車両	11,273,637	0	0	11,273,637	4,697,347	2,254,727	0	6,576,290
その他有形固定資産	800,000	997,500	0	1,797,500	506,330	292,998	0	1,291,170	
計	19,697,478,514	887,453,364	227,746,519	20,357,185,359	5,842,785,698	2,148,156,655	0	14,514,399,661	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,617,187,983	12,280,126	0	6,629,468,109	821,268,358	291,946,774	0	5,808,199,751 注4
	構築物	23,180,172	0	0	23,180,172	11,896,354	3,847,669	0	11,283,818
	その他器械備品	750,205,234	0	756,000	749,449,234	450,132,375	142,885,954	0	299,316,859
	計	7,390,573,389	12,280,126	756,000	7,402,097,515	1,283,297,087	438,680,397	0	6,118,800,428
	土地	23,800,000,000	0	0	23,800,000,000	—	—	0	23,800,000,000
非償却資産	建設仮勘定	311,542,875	138,756,637	4,173,750	446,125,762	—	—	—	446,125,762 注5
	計	24,111,542,875	138,756,637	4,173,750	24,246,125,762	—	—	0	24,246,125,762
	建物	18,040,060,697	57,989,888	0	18,098,050,585	2,467,573,197	845,219,676	0	15,630,477,388
	構築物	114,057,966	0	0	114,057,966	57,224,521	18,957,058	0	56,833,445
	医療用器械備品	4,362,127,578	210,212,742	24,736,579	4,547,603,741	1,979,444,814	746,453,507	0	2,568,158,927
有形固定資産合計	その他器械備品	4,559,732,025	630,533,360	203,765,940	4,986,499,445	2,616,636,576	973,659,086	0	2,369,862,869
	車両	11,273,637	0	0	11,273,637	4,697,347	2,254,727	0	6,576,290
	土地	23,800,000,000	0	0	23,800,000,000	—	—	0	23,800,000,000
	建設仮勘定	311,542,875	138,756,637	4,173,750	446,125,762	—	—	—	446,125,762
	計	800,000	997,500	0	1,797,500	506,330	292,998	0	1,291,170
無形固定資産	ソフトウェア	51,199,594,778	1,038,490,127	232,676,269	52,005,408,636	7,126,082,785	2,586,837,052	0	44,879,325,851
	計	241,774,333	330,702,942	47,937,750	524,539,525	67,576,430	46,078,233	0	456,963,095 注6
	ソフトウェア (償却費損益内)	1,740,375	0	0	1,740,375	1,044,223	348,075	0	696,152
	ソフトウェア (償却費損益外)	160,000	0	0	160,000	—	—	0	160,000
	電話加入権	1	3	0	4	—	—	0	4
	その他無形固定資産	243,674,709	330,702,945	47,937,750	526,439,904	68,620,653	46,426,308	0	457,819,251
投資その他の資産	破産更生債権等	31,478,269	4,825,740	2,426,615	33,877,394	—	—	—	33,877,394
	貸倒引当金	△ 31,478,269	△ 2,566,020	△ 166,895	△ 33,877,394	—	—	—	△ 33,877,394
計	0	2,259,720	2,259,720	0	—	—	—	0	

(注) 1. 建物 (償却費損益内)：当期増加額は院内保育所 36,172,963円等、建物の取得によるものであります。  
2. 医療用器械備品：当期増加額は聴力検査機器 32,151,000円、運動負荷試験システム 25,200,000円等、医療用器械備品の取得によるものであります。  
3. その他器械備品：当期増加額は次世代シーケンサー解析システム 115,426,500円、並列型解析コンピュターシステム 58,926,000円、細胞画像解析装置 41,328,000円等、その他器械備品の取得によるものであります。  
4. 建物 (償却費損益外)：当期増加額は教育研修棟汚水本管及び公設樹 12,280,126円の取得によるものであります。  
5. 建設仮勘定：当期増加額はバイオバンク棟 113,589,000円等の取得によるものであります。  
6. ソフトウェア (償却費損益内)：当期増加額は高品質診療情報収集システム 187,950,000円等、ソフトウェア (償却費損益内)の取得によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	78,136,292	3,171,880,529	3,179,994,822	108,503	69,913,496		
診療材料	72,884,559	1,197,304,396	1,140,614,572	2,148,250	127,426,133		
給食用材料	2,816,363	111,462,432	110,884,452	0	3,394,343		
貯蔵品	16,913,379	1,067,862,241	1,065,892,588	0	18,883,032		
計	170,750,593	5,548,509,598	5,497,386,434	2,256,753	219,617,004		

(注) 当期減少額のうち、低価法による評価損によるものです。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	8,881,077,000	0	682,888,000	8,198,189,000	1.23	平成25年9月20日～ 平成40年3月25日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	485,651,879	485,517,690	485,651,879	0	485,517,690	
環境対策引当金	25,372,200	0	0	0	25,372,200	
計	511,024,079	485,517,690	485,651,879	0	510,889,890	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医薬未収金	3,476,682,776	569,433,611	4,046,116,387	6,032,439	7,929,794
一般債権	3,476,682,776	569,433,611	4,046,116,387	6,032,439	7,929,794注1
未収金	986,027,478	50,159,640	1,036,187,118	0	0
一般債権	986,027,478	50,159,640	1,036,187,118	0	0注1
破産更生債権等	31,478,269	2,399,125	33,877,394	31,478,269	33,877,394
破産更生債権等	31,478,269	2,399,125	33,877,394	31,478,269	33,877,394注2
計	4,494,188,523	621,992,376	5,116,180,899	37,510,708	41,807,188

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医薬未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	18,413,514	25,015,925	4,987,694	38,441,745	
退職一時金に係る債務	18,413,514	25,015,925	4,987,694	38,441,745	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	18,413,514	25,015,925	4,987,694	38,441,745	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく債務	52,279,304	1,827,445	0	54,106,749	資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	8,881,077,000	0	0	1	682,888,000	1	8,198,189,000	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	36,485,960,972	0	0	36,485,960,972	
	計	36,485,960,972	0	0	36,485,960,972	
資本剰余金	施設費	422,875,802	12,280,126	0	435,155,928	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 22,148,816	0	756,000	△ 22,904,816	注
	その他	2,290,869,569	0	0	2,290,869,569	
	計	2,691,596,555	12,280,126	756,000	2,703,120,681	
	損益外減価償却累計額	845,753,835	439,028,472	440,997	1,284,341,310	注
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
損益外利息費用累計額	0	0	0	0		
差引計	1,845,842,720	△ 426,748,346	315,003	1,418,779,371		

(注) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の除却によるものです。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		1,178,413,442	520,476,421	0	1,698,889,863	注

(注) 当期増加額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

1. 1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成23年度	275,147,232	0	87,883,617	187,263,615	0	275,147,232
平成24年度	0	4,326,063,000	4,018,253,691	137,814,320	0	4,156,068,011
計	275,147,232	4,326,063,000	4,106,137,308	325,077,935	0	4,431,215,243

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成23年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内 訳
運営費交付金収益	87,883,617	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：87,883,617円 ア. 研究業務 イ. 臨床研究業務 (内訳)〔臨床研究基盤経費〕 ウ. 診療業務 0円 エ. 教育研修業務 0円 オ. 情報発信業務 0円 カ. その他 74,291,966円 (内訳)〔退職手当〕 74,291,966円 (2) 固定資産の取得額：187,263,615円 臨床研究業務 187,263,615円
資産見返運営費交付金	187,263,615	
資本剰余金	0	
計	275,147,232	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
運営費交付金収益	0	
資産見返運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	275,147,232	
期間進行基準による振替額		- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		- (費用進行基準を採用した業務はありません)
3. 運営費交付金収益化額の積算根拠		年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,018,253,691
	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、情報発信業務、その他	
	2. 当該業務に関する損益等	
	(1) 損益計算書に計上した費用の額：4,018,253,691円	
	ア. 研究業務	
	(内訳)〔研究基盤経費〕	835,486,000円
	(内訳)〔臨床研究業務〕	835,486,000円
	(内訳)〔臨床研究基盤経費〕	1,326,741,159円
	(内訳)〔成育医療研究開発費〕	432,334,349円
	(内訳)〔成育医療研究開発費〕	894,406,810円
ウ. 診療業務		
(内訳)〔子どもの心療拠点病院経費〕	31,297,000円	
(内訳)〔子どもの心療拠点病院経費〕	16,100,000円	
(内訳)〔子どもの心療中央拠点病院経費〕	15,197,000円	
エ. 教育研修業務		
(内訳)〔指導医・レジデント・修練医経費〕	1,517,924,000円	
(内訳)〔指導医・レジデント・修練医経費〕	1,504,087,000円	
(内訳)〔教育研修経費〕	13,837,000円	
オ. 情報発信業務		
(内訳)〔情報発信経費〕	146,160,000円	
(内訳)〔情報発信経費〕	111,910,000円	
(内訳)〔妊娠と薬情報センター経費〕	34,250,000円	
カ. その他		
(内訳)〔退職手当〕	160,645,532円	
(内訳)〔退職手当〕	160,645,532円	
(2) 固定資産の取得額：137,814,320円		
ア. 研究業務		
(内訳)〔退職手当〕	61,471,130円	
(内訳)〔退職手当〕	76,343,190円	
イ. 臨床研究業務		
3. 運営費交付金収益化額の積算根拠		
年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化		
期間進行基準による振替額		- (期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		- (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第3項による振替額		
合計	4,156,068,011	



(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成24年度	業務等区分	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 臨床研究業務について、平成24事業年度に購入を予定していた研究機器のうち、一部機器の設置を予定していた建物の整備が平成24事業年度内に完了しないことが判明したため、当該機器の調達に関する公告自体を見送り、翌事業年度の納品に計画を変更したことにより、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越したものです。</li> <li>○ その他の業務のうち、退職手当について、勤務延長等により計画に対し、退職手当が少なかつたため、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越したものです。</li> <li>○ 繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度において研究機器の購入及び退職手当に充当することとしており、翌事業年度において、それぞれ全額を、臨床研究業務については資産見返運営費交付金に振り替え、退職手当については収益化する予定です。</li> </ul>
	研究業務	130,412,521	
	臨床研究業務	0	
	診療業務	0	
	教育研修業務 情報発信業務 その他	39,582,468	
	小計	169,994,989	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	169,994,989	

1.2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設依拠定見返施設費	資本剰余金 その他	
独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	35,702,687	20,657,762	12,280,126	2,764,799

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	
2012年度医療施設運営費等補助金 (医薬品等治験基盤整備事業)	156,523,000	0	7,371,000	0	149,152,000
2012年度医療施設運営費等補助金 (i P S細胞等の臨床研究安全基盤整備支援事業)	144,783,000	0	81,049,741	0	63,733,259
2012年度医療施設運営費等補助金 (i P S細胞を利用した創薬研究支援事業)	223,942,000	0	213,552,507	0	10,389,493
2012年度医薬品副作用等被害救済事務費等補助金 (「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業)	255,757,544	0	226,012,416	0	29,745,128
2012年度医薬品等審査迅速化事業費補助金 (革新的医薬品実用化促進事業)	42,972,886	0	0	0	42,972,886
2012年度医薬品等審査迅速化事業費補助金 (再生医薬品実用化促進事業)	49,366,931	0	0	0	49,366,931
2012年度疾病対策事業費等補助金 (小児がん拠点機能強化事業)	6,628,000	0	3,139,500	0	3,488,500
2012年度東京都小児救命救急センター運営費補助金	53,396,000	0	0	0	53,396,000
2012年度東京都小児集中治療室医療従事者研修事業補助金	4,560,000	0	0	0	4,560,000
2012年度東京都在宅移行支援病床運営事業補助金	27,680,000	0	0	0	27,680,000
2012年度東京都在宅療養児一時受入支援事業補助金	258,000	0	0	0	258,000
合計	965,867,361	0	531,125,164	0	434,742,197

1.3. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,700) 15,540	(5) 1	(0) 0	(0) 0
職員	(1,835,091) 7,042,582	(489) 997	(0) 239,925	(0) 94
合計	(1,843,791) 7,058,122	(494) 998	(0) 239,925	(0) 94

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立成育医療研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立成育医療研究センター役員退職手当規程によっております。  
2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立成育医療研究センター職員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、独立行政法人国立成育医療研究センター職員退職手当規程によっております。  
3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。  
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。  
5. 中期計画においては、法定福利費等を合わせて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.4. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)								
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	1,332,716,619	2,514,057,845	16,138,998,713	1,579,176,150	152,448,239	21,717,397,566	-	21,717,397,566
一般管理費	-	-	-	-	-	0	773,916,683	773,916,683
財務費用	0	0	107,183,889	0	0	107,183,889	0	107,183,889
その他經常費用	0	23,407	6,916,021	0	0	6,939,428	1,263,379	8,202,807
事業費用計	1,332,716,619	2,514,081,252	16,253,098,623	1,579,176,150	152,448,239	21,831,520,883	775,180,062	22,606,700,945
事業収益								
運営費交付金収益	835,486,000	1,340,332,810	31,297,000	1,517,924,000	146,160,000	3,871,199,810	234,937,498	4,106,137,308
補助金等収益	0	345,359,697	89,382,500	0	0	434,742,197	0	434,742,197
研究収益	0	800,450,335	-	-	-	800,450,335	200,009,063	1,000,459,398
医薬収益	-	-	17,421,894,089	-	-	17,421,894,089	-	17,421,894,089
研修収益	-	-	-	12,306,040	-	12,306,040	-	12,306,040
高附金収益	15,570,250	7,409,466	1,085,465	0	0	24,065,181	5,893,215	29,958,396
資産売却負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	36,208,961	61,343,430	0	0	0	97,552,391	0	97,552,391
資産見返補助金等戻入	51,287,656	60,657,129	28,953,851	0	0	140,898,636	0	140,898,636
資産見返寄附金戻入	0	32,846,985	2,254,727	0	0	35,101,712	0	35,101,712
施設費収益	0	0	0	2,764,799	0	2,764,799	0	2,764,799
その他經常収益	104,469	240,279	123,027,874	224,000	26,269	123,622,891	323,818	123,946,709
事業収益計	938,657,336	2,648,640,131	17,697,895,506	1,533,218,839	146,186,269	22,964,598,081	441,163,594	23,405,761,675
事業損益(△損失)	3,949,059,283	134,558,879	1,444,796,883	△ 45,957,311	△ 6,261,970	1,133,077,198	△ 334,016,468	799,060,730
総資産	3,549,158,889	2,736,103,915	43,957,298,692	409,011,237	7,073,710	50,658,646,443	5,237,794,326	55,896,440,769
(主要資産内訳)								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	5,230,918,042	5,230,918,042
医薬未収金	0	0	4,046,116,387	0	0	4,046,116,387	0	4,046,116,387
固定資産								
有形固定資産	3,541,876,842	1,337,932,690	39,578,985,241	407,129,239	6,875,503	44,872,799,515	6,526,336	44,879,325,851

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：成育医療に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等）のコミュニティ部門も含む。）の育成を積極的に進める事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かりやすく、国民及び医療機関に提供する事業

事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(773,916,683円)です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(5,230,918,042円)です。

5. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)								
	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	281,694,396	7,161,601	144,741,933	3,862,261	386,348	437,846,539	1,181,933	439,028,472
損益外除売却差額相当額	315,003	0	0	0	0	315,003	0	315,003
引当外退職給付増加見積額	△ 32,066,869	△ 7,578,305	△ 332,417,237	△ 2,035,473	△ 306,872	△ 374,404,756	△ 95,439,357	△ 469,844,113

1.5. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。



# 決算報告書



# 決算報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【独立行政法人国立成育医療研究センター】

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	4,326,063,000	4,326,063,000	0	
施設整備費補助金	450,500,000	581,987,687	131,487,687	施設整備計画の変更等による。
業務収入	16,897,847,000	18,264,215,810	1,366,368,810	医業収益が計画より増加したこと等による。
その他収入	1,000,000,000	258,008,999	△ 741,991,001	定期預金の戻入等の減少による。
計	22,674,410,000	23,430,275,496	755,865,496	
支出				
業務経費	18,449,608,788	20,260,199,952	1,810,591,164	
研究業務経費	1,074,023,143	1,167,523,787	93,500,644	経費が計画より増加したこと等による。
臨床研究業務経費	2,132,498,298	2,218,868,525	86,370,227	経費が計画より増加したこと等による。
診療業務経費	12,802,801,264	14,435,490,482	1,632,689,218	経費が計画より増加したこと等による。
教育研修業務経費	1,482,430,084	1,570,283,784	87,853,700	人件費が計画より増加したこと等による。
情報発信業務経費	166,816,168	154,424,684	△ 12,391,484	人件費が計画より減少したこと等による。
その他の経費	791,039,831	713,608,690	△ 77,431,141	退職給付費用が計画より減少したこと等による。
施設整備費	1,188,935,672	1,127,908,164	△ 61,027,508	教育研修棟、バイオバンク棟の工事の進捗が遅れたこと等による。
借入金償還	682,888,000	682,888,000	0	
支払利息	114,422,450	107,325,340	△ 7,097,110	利率の見直しがあったことによる。
その他支出	1,504,388,395	504,388,395	△ 1,000,000,000	定期預金の預入の減少による。
計	21,940,243,305	22,682,709,851	742,466,546	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。





# 監事の意見



# 監査報告書

独立行政法人国立成育医療研究センター  
理事長 五十嵐 隆 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立成育医療研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。


### (2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成25年6月24日

独立行政法人国立成育医療研究センター

監事

石原正之 

監事

西田大介 



# 会計監査人の意見



# 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日


独立行政法人 国立成育医療研究センター

理事長 五十嵐 隆 殿

## 新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

樋澤克彦 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

近藤浩明 

### <財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

### 財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立成育医療研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人国立成育医療研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上